

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和2年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

日本クラウド証券株式会社

令和2年7月31日 備置き

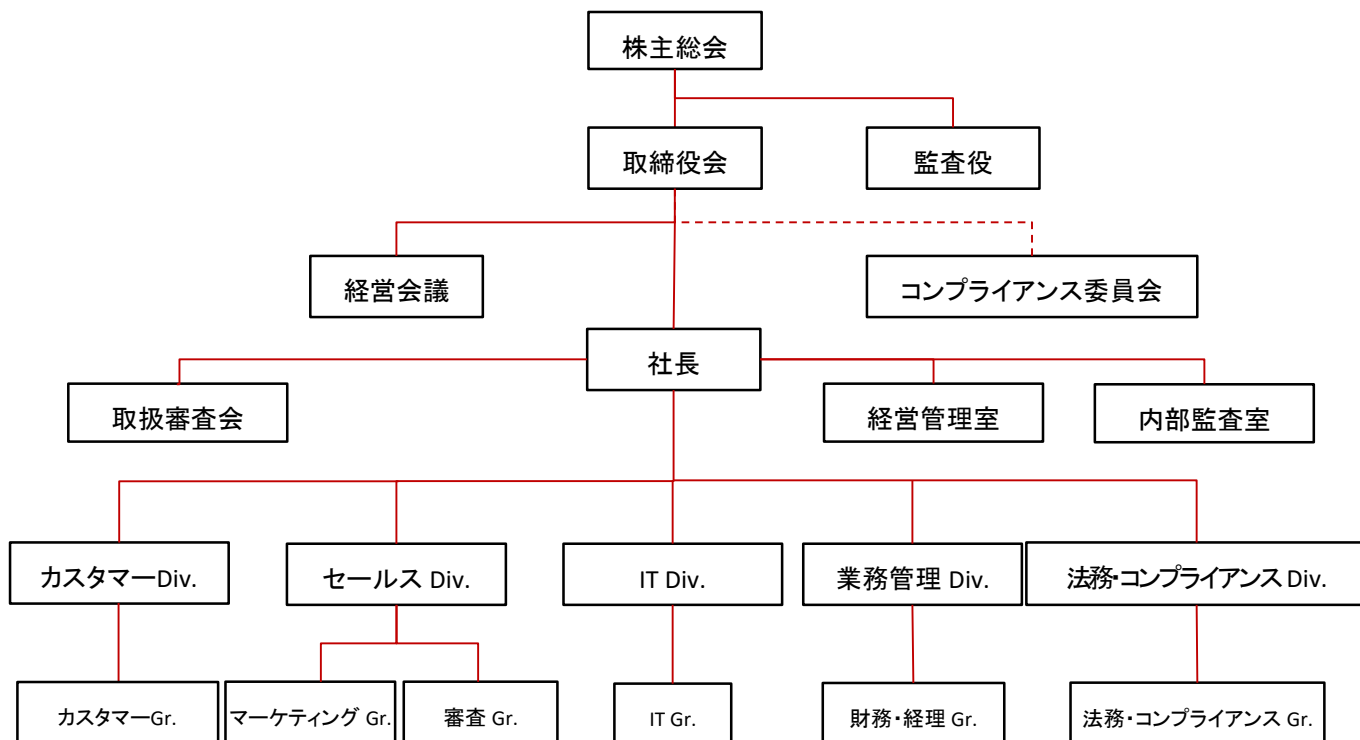
I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日本クラウド証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第115号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成9年7月7日	ディー・ブレイン証券株式会社設立(資本金1億8,000万円)
平成9年8月19日	証券業免許取得
平成9年8月22日	日本証券業協会加入
平成9年8月25日	営業開始
平成10年3月20日	第三者割当増資実施(資本金2億3,000万円)
平成11年2月26日	資本金2億3,500万円に増資
平成12年3月29日	資本金2億9,750万円に増資
平成12年10月12日	資本金6億6,267万5千円に増資
平成13年1月25日	引受業務認可取得
平成13年3月30日	資本金7億4,242万5千円に増資
平成14年1月7日	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成14年4月1日	(株)名古屋証券取引所の総合取引参加者資格取得
平成14年5月1日	札幌証券取引所の特定正会員資格取得
平成16年8月1日	(株)大阪証券取引所IPO取引資格取得
平成18年6月29日	株式分割1:100実施と同時に単元株制度を導入(1単元100株)
平成18年9月28日	公募新株式150,000株を発行し資本金を7億9,000万円に増資
平成21年3月30日	公募新株式45,200株を発行し資本金を8億175万2千円に増資
平成22年3月26日	公募新株式23,300株を発行し資本金を8億466万4千円に増資
平成22年9月21日	第三者割当増資により資本金8億1,466万3,990円に増資
平成22年11月1日	商号をみどり証券株式会社に変更
平成23年3月18日	第三者割当増資により資本金8億1,981万3,990円に増資
平成24年3月14日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金8億3,481万4,490円に増資
平成24年3月30日	第三者割当増資により資本金8億4,170万7,890円に増資
平成25年3月29日	資本金を5,500万円に減資
平成25年4月1日	商号を現在の日本クラウド証券株式会社に変更
平成25年7月30日	公募新增資により資本金を8,317万円に増資
平成25年10月31日	第三者割当増資により資本金1億1千万円に増資
平成26年10月1日	単独株式移転によりクラウドバンク株式会社の100%子会社となる
平成28年3月31日	第三者割当増資(債務の株式化)により資本金1億4,240万円に増資
平成28年11月22日	第三者割当増資により資本金1億5,740万円に増資
平成29年3月31日	資本金を1億円に減資
平成29年11月15日	日本クラウド証券株式会社を存続会社としてクラウドバンクCA株式会社を吸収合併
令和2年8月13日	事務所を東京都港区六本木七丁目15番7号に移転



4. 株主の状況

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 所有議決権数の割合(%)
クラウドバンク株式会社	東京都港区六本木七丁目15番7号	7,635,381	100.00
計	—	7,635,381	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名
代表取締役社長	橋村 純
取締役	土井 充
取締役	齊藤 洋
取締役	田中 寛
取締役	喜多埜 裕明
監査役	大内 明

以上 6 名

6. 政令で定める使用人の氏名

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役職	氏名
取締役 兼 内部管理統括責任者	土井 充

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる業務

8. 本店の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木七丁目 15 番 7 号

9. 他に営んでいる事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項第 3 号に掲げる業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター

13. 加入している金融商品取引所

令和 2 年 3 月 31 日現在、加入している金融商品取引所はありません。

14. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業及び特定有価証券等管理行為を行っております。

16. 苦情処理措置及び紛争解決措置

特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

特定第二種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

当社が帰属するクラウドバンクグループでは、主力事業として、主にインターネットを通じて投資家より小口の資金を募集し、資金需要を有する企業等へ融資を行い、これによって生じた利息等を投資家に分配する融資型クラウドファンディング事業を行っております。当事業において、当社は投資家から資金の募集の取扱い業務を行っており、今期の募集の取扱高は前期から大幅に増加しました。また、資金需要のある企業やプロジェクトに対し、そのニーズに応じた総合金融サービスの提供を目的とする投資・コンサルティング事業も主力事業のひとつです。

これらの事業を中心に、今期の営業収益は853百万円となり、前期の796百万円から増加した一方で、販売費一般管理費は人件費及び広告費の増加を主要因として前期比227百万円増の532百万円となった結果、営業利益は320百万円となり、前期の491百万円から171百万円の減益となりました。金融収益には、関係会社貸付金に関する受取利息20百万円その他、子会社から配当金71百万円が含まれております。

また、今期は業務委託契約に基づく損失300百万円を計上しております。

以上により、税引前当期純利益は15百万円となり、税効果会計適用後の当期純利益は、33百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数(株)	7,635,381株	7,635,381株	7,635,381株
営業収益	741	796	853
純営業収益	738	796	853
(受入手数料)	(299)	(285)	(739)
((委託手数料))	1	—	—
((引受・売出し手数料))	—	—	—
((募集・売出し取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	298	285	739
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券))	—	—	—
((債券))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
経常損益	466	489	315
当期純損益	465	504	33

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己	0	0	0
委託	47	0	0
計	47	0	0

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成30年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
平成31年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和2年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
自己資本規制比率 (C/G)	301.9%	353.5%	307.8%
控除後自己資本 (C)	610	381	423
リスク相当額合計 (G)	202	107	137
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	143	32	21
基礎的リスク相当額	58	75	115

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期
使 用 人	19	25	31
(うち外 務 員)	10	8	6

(注) 期末日現在の人員で、正社員、出向社員、及び非常勤社員含む

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,967,666	3,668,349
預託金	50,000	50,000
短期差入保証金	—	18,696
未収収益	74,589	57,637
未収入金 ※3	53,468 ※3	27,708
前払金	—	15,596
前払費用	1,463	972
短期貸付金 ※3	620,000 ※3	575,000
その他流動資産	—	—
貸倒引当金	△17,145	△17,145
流動資産計	2,750,042	4,396,815
固定資産		
有形固定資産 ※1	1,980 ※1	2,311
器具備品	850	1,210
一括償却資産	1,130	1,100
無形固定資産	180	6,116
ソフトウェア	180	6,116
投資その他の資産	31,078	47,467
投資有価証券	11,427	9,785
出資金	4,818	4,818
長期差入保証金	500	500
繰延税金資産	14,333	32,363
固定資産計	33,239	55,894
繰延資産		
創立費	220	—
繰延資産計	220	—
資産合計	2,783,501	4,452,710

	前事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,494,206	3,016,106
顧客からの預り金	1,492,661	3,015,312
その他の預り金	1,544	793
短期借入金	200,000	300,000
未払金	1,000	1,000
未払費用	39,272	44,633
前受金	—	—
未払法人税等	290	290
賞与引当金	11,950	19,920
その他流動負債	177	178
流動負債計	1,746,896	3,382,128
固定負債		
長期借入金	※3 70,000	※3 70,000
固定負債計	70,000	70,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 111	※2 111
特別法上の準備金計	111	111
負債合計	1,817,008	3,452,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	87,673	87,673
その他資本剰余金	128,930	128,930
資本剰余金合計	216,603	216,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	649,220	682,274
利益剰余金合計	649,220	682,274
自己株式	—	—
株主資本合計	965,823	998,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	1,592
評価・換算差額等合計	669	1,592
純資産合計	966,493	1,000,470
負債純資産合計	2,783,501	4,452,710

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		当事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		285,353		739,522
委託手数料		—		—
その他の受入手数料	※1	285,353	※1	739,522
金融収益		8,727		96,069
その他営業収益	※2	502,888	※2	18,181
営業収益計		796,970		853,773
金融費用		493		—
純営業収益		796,476		853,773
営業費用				
販売費・一般管理費				
取引関係費	※3	26,297	※3	130,144
人件費	※4	170,890	※4	226,054
不動産関係費	※5	18,837	※5	9,730
事務費	※6	3,433	※6	6,982
減価償却費		2,379		2,362
租税公課	※7	530	※7	1,256
貸倒引当金繰入額		—		—
その他	※8	82,993	※8	156,370
販売費・一般管理費計		305,361		532,901
営業利益		491,115		320,871
営業外収益計		1,845		1,974
営業外費用計		3,444		6,968
経常利益		489,516		315,878
特別利益				
投資有価証券売却益		—		—
その他		—		—
特別利益計		—		—
特別損失				
固定資産除却費		—		—
投資有価証券評価損		—		—
投資有価証券売却損		—		—
賠償費用		—		300,000
その他		—		—
特別損失計		—		300,000
税引前当期純利益		489,516		15,878
法人税、住民税及び事業税		△238		290
法人税等調整額		△14,628		△17,466
法人税等合計		△14,866		△17,176
当期純利益		504,383		33,054

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 子 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ っじ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計									積立 金
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			244,837	244,837		561,440	△596			△596		560,844
当期変動額							404,383	404,383		404,383	1,266			1,266		405,649
新株の発行																
剰余金の配当							△100,000	△100,000		△100,000						△100,000
当期純利益							504,383	504,383		504,383						504,383
自己株式の処分																
資本金及び準備 金減少																
株主資本以外の 項目 の当期変動額 (純額)											1,266			1,266		1,266
当期変動額合計							404,383	404,383		404,383	1,266			1,266		405,649
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			649,220	649,220		965,823	669			669		966,493

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 子 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ っじ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準 備金	その他利益剰余 金	利益剰 余金合 計									積立 金
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			649,220	649,220		965,823	669			669		966,493
当期変動額							33,054	33,054		33,054	922			922		33,976
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							33,054	33,054		33,054						33,054
自己株式の処分																
資本金及び準備 金減少																
株主資本以外の 項目 の当期変動額 (純額)											922			922		922
当期変動額合計							33,054	33,054		33,054	922			922		33,976
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			682,274	682,274		998,878	1,592			1,592		1,000,470

【注記事項】

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 (単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	—	—
器具備品	3,924	4,333
償却資産	1,283	1,709
リース資産	—	—

*2 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

*3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期貸付金	620,000	575,000
未収入金	56,912	27,707
未払金	1,178	1,178
長期借入金	70,000	70,000

(損益計算書関係)

*1 その他の受入手数料の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受入手数料	379	917
関係会社受入手数料	284,974	738,604
計	285,353	739,522

*2 その他営業収益の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
業務委託報酬	502,888	18,181
業務委託報酬公開買付	—	—
計	502,888	18,181

*3 取引関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	12,623	26,609
取引所・協会費	1,255	1,525
通信・運送費	2,679	15,364
旅費・交通費	479	777
広告宣伝費	8,843	85,403
交際費	22	30
会議費	393	434
計	26,297	130,144

*4 人件費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
役員報酬・従業員給料	129,673	160,084
その他の報酬給料	12,015	25,030
福利厚生費	18,967	21,706
賞与引当金繰入	11,950	19,920
退職金	—	166
賞与引当金戻入	△1,716	△853
計	170,890	226,054

*5 不動産関係費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
不動産費	18,692	9,584
器具備品費	145	145
計	18,837	9,730

*6 事務費の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
事務委託費	1,762	3,758
事務用品費	1,670	3,224
計	3,433	6,982

*7 租税公課の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
印紙税	83	170
事業税	—	—
その他の租税公課	446	1,085
計	530	1,256

*8 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
業務委託費	872	-
販売促進費	7,991	22,562
システム利用料	33,453	65,441
関係会社委託費	11,111	22,308
支払報酬料	20,975	6,649
その他	2,013	39,407
計	82,993	156,370

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

長期借入金 (単位：千円)

	前事業年度末 (平成31年3月31日)	当事業年度末 (令和2年3月31日)
クラウドバンク株式会社	70,000	70,000
計	70,000	70,000

短期借入金 (単位：千円)

	前事業年度末 (平成31年3月31日)	当事業年度末 (令和2年3月31日)
東京証券信用組合	200,000	300,000
計	200,000	300,000

3. 保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成31年3月期末			令和2年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	11	0	0	9	0	0
株式	2	0	0	0	0	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	9	0	0	9	0	0

4. デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する業務については、法務・コンプライアンスディビジョンが行っております。

現在、担当者3名を置いており、内部監査については監査役や内部管理統括責任者と連携して実施しており、内部牽制上支障のないものと判断しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（令和2年3月末現在）

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
顧客分別金信託額	50
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（令和2年3月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	615 千 株	一 千 株
債 券	一 百 万 円	一 百 万 円
受益証券	一 百 万 円	一 百 万 円
新株引受権証書	一 百 万 円	一 百 万 円
その他	一 百 万 円	一 百 万 円
外国証書		一 百 万 円
コマーシャル・ペーパー		一 百 万 円

② 受入代用有価証券（時価）

該当事項はありません。

③ 保管の状況

当社は、原則として自己所有及び保護預りの有価証券の保管については、自社の金庫にて混蔵保管しております。

当社は、半年に一度(3月9日)に当社のデータと現物の照合を行っております。

V 連結子会社等の状況

当社の子会社は4社であり、当社の完全子会社であります。

なお、当社及び当社の子会社は、当社の完全親会社であるクラウドバンク株式会社の連結子会社にあたります。

(子会社の照会その他の事項)

商号	主たる事務所の所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権 の割合
CB事業開発1号 合同会社	東京都港区六本木七丁目15番7号	2,000	再生可能エネルギー発電事業	100%
矢駄風力発電事業 合同会社	東京都港区六本木七丁目15番7号	300	再生可能エネルギー発電事業	100%
百浦赤住風力発電 事業合同会社	東京都港区六本木七丁目15番7号	300	再生可能エネルギー発電事業	100%
クラウドバンク EI1号合同会社	東京都港区六本木七丁目15番7号	1	再生可能エネルギー発電事業	100%

以上